

年 月 日

（あて先）秋田県知事

（企業グループの名称）

代表

（住所）

（名称）

（代表者職・氏名）

企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金交付申請書

企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金実施要領（以下「要領」という。）第 6 条第 1 項に基づき、次のとおり申請します。

1 補助事業の内容
事業実施計画書（様式第 2 号）のとおりに

2 補助事業実施期間
交付決定日から 年 月 日まで

3 補助対象経費及び補助金交付申請額

補助対象経費	
補助金交付申請額	

※単位は、円。明細は、事業実施計画書（様式第 2 号）のとおりに

4 消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）
（1）課税事業者 / （2）免税事業者 / （3）簡易課税事業者

※代表機関が該当するものを選択してください。

※消費税の適用区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。

5 確認事項

以下の事項に同意する場合は、左側のチェックボックスに✓を記載してください。

- 申請者は要領第 3 条で定める補助対象者に該当します。
- 申請者は要領第 20 条及び要領別紙の記載事項を確認し、その内容に同意します。
- 申請する補助対象経費に係る消費税等仕入控除税額は明らかとなっています。

様式第 1 号（要領第 6 条関係）

【添付資料確認欄】 ※申請時の確認にお使いください。

No.	添付書類	確認欄
1	事業実施計画書（様式第 2 号）	
2	企業グループ結成届（様式第 3 号）	
3	企業グループ概要書（様式第 4 号）	
4	補助事業に要する経費の内容が分かる書類（見積書等）	
5	直近の決算書（1 期分）の写し（代表機関のみ）	

事業実施計画書
 （企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金）

1 事業計画

補助事業名 （取組テーマ）		
事業実施期間		
主たる拠点	名称	
	所在地	
事業の 背景・目的		
事業概要		
到達目標		
事業 スケジュール		
グループで行う ことで期待される効果		

2 経費明細表

(単位：円)

費目、品目	数量	単価	補助対象経費
(1) 補助対象経費合計			
(2) 補助金交付申請額 ※補助率1/2、補助上限額500,000円			

3 備考

（宛先）秋田県知事 佐竹 敬久

（企業グループの名称）

代表

（住所）

（名称）

（代表者職・氏名）

企業グループ結成届

秋田県が実施する企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金の交付を受けるため、（ 企業グループ名 ）を結成しましたので、企業グループ概要書（様式第4号）を添えて届け出ます。

1 代表機関の役割

代表機関である（ 代表機関名 ）が、補助事業全体の運営管理及び構成員間の調整を主体的に行うとともに、県への実績報告書の提出など県との連絡調整を担います。

2 補助金の振込先

県に補助金を請求する際の振込先は、次とします。

（ 金融機関・支店名、種別、口座番号、名義人の名称 ）

※交付決定後に新規に口座を開設する場合は、その旨をご記入ください。

担当者	職名	
	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	

様式第4号（要領第6条関係）

企業グループ概要書

1 代表機関

名称(商号)	
代表者職氏名	
法人番号	
業種	
所在地	〒 住所 電話番号
資本金	
直近の 年間売上高	
従業員数	人
事業概要	

2 構成員(構成員数: 者)

構成員番号	構成員 1
名称(商号)	
代表者職氏名	
法人番号	
業種	
所在地	〒 住所 電話番号
資本金	
直近の 年間売上高	
従業員数	人
事業概要	

構成員番号	構成員 2
名称(商号)	
代表者職氏名	
法人番号	
業種	
所在地	〒 住所 電話番号
資本金	
直近の 年間売上高	
従業員数	人
事業概要	

構成員番号	構成員 3
名称(商号)	
代表者職氏名	
法人番号	
業種	
所在地	〒 住所 電話番号
資本金	
直近の 年間売上高	
従業員数	人
事業概要	

【本申請の窓口となる担当者名】

所属

職氏名

電話

E-mail

様式第5号（要領第7条関係）

年 月 日

（あて先）秋田県知事

企業グループの名称
（代表）
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金事前着手届

企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金実施要領第7条に基づき、次のとおり届け出ます。

- 1 補助事業名

- 2 着手年月日
令和6年 月 日
（令和6年4月1日以降とすること）

- 3 事前着手を必要とする理由

<条件>

次の条件に了承すること。

- 1 事業実施主体の責任において事前着手することとし、交付決定にならなかった場合であっても、県は一切の責任及び負担を負わないこととする。
- 2 交付決定額が申請額に達しない場合においても、県は一切の責任及び負担を負わないこととする。

補助金交付決定通知書

指 令 番 号

年 月 日

（企業グループの名称）

代表

（住所）

（名称）

（代表者職・氏名） 様

秋田県知事

年 月 日付けで申請のあった企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金の交付については、次のとおり交付することに決定したので、秋田県財務規則第 250 条の規定により通知する。

1 交付決定額 円

交付決定額の内訳

補助対象事項	事業費総額	交付決定額	自己負担
企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金	円	円	円

2 補助事業の目的

3 交付条件

様式第7号（要領第8条関係）

補助金交付決定変更書

指 令 番 号

年 月 日

（企業グループの名称）

代表

（住所）

（名称）

（代表者職・氏名） 様

秋田県知事

年 月 日付け指令 第 号をもって通知した企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金の交付決定を次のとおり変更することに決定したので、秋田県財務規則第252条の規定により通知する。

- 1 変更する事項
- 2 変更の理由
- 3 変更による新たな条件

交 付 額

（単位：円）

変 更 前		変 更 後	
事 業 費	補 助 金	事 業 費	補 助 金

年 月 日

（あて先）秋田県知事

（企業グループの名称）

代表

（住所）

（名称）

（代表者職・氏名）

交付申請取下届出書

年 月 日付け指令 で交付決定を受けた企業連携による先進技術等活用促進事業を取り下げることとしたので、企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金交付要領第 10 条の規定に基づき届け出ます。

1 補助金決定額 円

2 交付申請を取り下げる理由

年 月 日

（あて先）秋田県知事

（企業グループの名称）

代表

（住所）

（名称）

（代表者職・氏名）

交付条件等変更の承認について（申請）

年 月 日付け指令 で交付決定を受けた企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金の交付条件等について、次のとおり変更したいので、承認されるよう申請します。

- | | | |
|---|-----------|--------|
| 1 | 補助金決定額 | 円 |
| 2 | 補助金変更申請額 | 円 |
| 3 | 変更を受けたい理由 | |
| 4 | 補助事業の変更計画 | 別紙のとおり |
| 5 | 経費の変更内容 | 別紙のとおり |

年 月 日

（あて先）秋田県知事

（企業グループの名称）

代表

（住所）

（名称）

（代表者職・氏名）

補助事業等中止（廃止）の承認について（申請）

年 月 日付け指令 で交付決定を受けた企業連携による先進技術等活用促進事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう申請します。

1 補助金決定額 円

2 中止（廃止）する理由

3 中止（廃止）する部分

4 中止の期間（廃止の時期）

年 月 日

（あて先）秋田県知事

（企業グループの名称）

代表

（住所）

（名称）

（代表者職・氏名）

補助事業等の実施状況について（報告）

年 月 日付け指令 で交付決定を受けた企業連携による先進技術等活用促進事業が実施期間内に完了（遂行）が困難となったので、指示されるよう報告します。

- 1 補助金交付決定額 円
- 2 指示を受ける内容
- 3 指示を受ける理由（業務遂行状況）

年 月 日

（あて先）秋田県知事

（企業グループの名称）

代表

（住所）

（名称）

（代表者職・氏名）

補助事業の実績について（報告）

企業連携による先進技術等活用促進事業が終了したので、その実績を次のとおり報告します。

- | | | |
|---|------------|--------|
| 1 | 補助金の決定額 | 円 |
| 2 | 補助金の実績額 | 円 |
| 3 | 差引増減額 | 円 |
| 4 | 交付決定年月日 | 年 月 日 |
| 5 | 交付決定書の指令番号 | 指令 |
| 6 | 補助事業完了日 | 年 月 日 |
| 7 | 事業実績書 | 別紙のとおり |
| 8 | 収支精算書 | 別紙のとおり |

事業実績書

申請者名： _____

1 事業名（取組テーマ）	
2 事業の具体的な取組内容	
3 事業の成果	
3-1. 事業目的（達成目標）	
3-2. 実施内容	
3-3. 成果（目標の達成度等をご記入ください）	
4 実施結果を踏まえた今後の対応	
4-1. 今後の取組予定	
4-2. 取組を進めるに当たっての課題等	

※研修会資料等、事業の実績が分かる資料や写真を添付すること。

収 支 精 算 書

収入の部

（単位：円）

区 分	本年度 精算額	本年度 予算額	差引増減		摘 要
			増	減	
計					

支出の部

（単位：円）

区 分	本年度 精算額	本年度 予算額	差引増減		摘 要
			増	減	
計					

様式第 15 号（要領第 14 条関係）

（あて先）秋田県知事

（企業グループの名称）

代表

（住所）

（名称）

（代表者職・氏名）

財産取得状況報告書

1 補助金の名称

企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金

2 取得した財産

財産名	取得年月日	取得価格	処分制限年数	備考

※秋田県産業労働部産業政策課関係補助金交付要綱別表第 4 に定める処分制限財産について記載すること。

年 月 日

（あて先）秋田県知事

（企業グループの名称）
代表
（住所）
（名称）
（代表者職・氏名）

年度消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

企業連携による先進技術等活用促進事業費補助金実施要領第 20 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり報告します。

- 1 補助金額（交付決定通知書）
円
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
円
- 3 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税および地方消費税に係る仕入控除税額
円
- 4 補助金返還相当額（3－2）
円
- 5 積算内訳（添付）

様式

請 求 書 (概算払・精算払)

年 月 日

秋田県知事 へ
(課名：産業政策課デジタルイノベーション戦略室)

債権者 住 所
(TEL)

商号又は名称

氏 名

次のとおり請求します。

請 求 金 額 ￥ _____

内 訳	契約（指令）金額	¥
	前回までの受領額	¥
	今回請求額	¥
	今後請求予定額	¥

経費の内訳

(年 月 日付け指令 - による補助金等)

支払方法	口座振替払・隔地払・その他 ()						
口座振替払の 振込銀行及び 口座番号	銀行					支店 (店番:)	当 普 別
口座名義人 ※カタカナで記載							
隔地払の支払場所	銀行					支店	

摘要